

## 第16回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会 会議要旨

- 1 日時：平成19年12月21日（金）16時～18時
- 2 場所：総務省共用会議室4
- 3 出席者：遠藤紘一（リコー取締役専務執行役員）、大山永昭（東京工業大学教授）、小川和久（危機管理総合研究所所長）、徳茂万知子（全日本自治団体労働組合副中央執行委員長）、堀部政男（一橋大学名誉教授）、前川徹（サイバー大学教授）、安田浩（東京電機大学教授）
- 4 議題
  - (1) 情報セキュリティ対策について
  - (2) 住基ネットの利用状況について
  - (3) 住基ネット関連訴訟について
  - (4) 住基カードの利用状況について
  - (5) 社会保障カード（仮称）について

### <議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・その後、意見交換が行われた。
- 市町村の住基ネットの運営については、監査を積極的に行う必要がある。抜き打ち的な監査も必要である。
- 監査に当たっては、監査する人がどのようなレベルで、どのようなスキルを持っているかが重要。立ち会う人もその監査をどの程度チェックできるかが重要。
- 自衛隊のイージス艦の情報漏えいをはじめ、ほかの情報漏えい事案について積極的に研究し、教訓を学ぶべきである。現行のチェックリストだけでセキュリティが万全とは思うべきではない。
- 地方公共団体に対して、情報セキュリティ対策の良い具体例（ベストプラクティス集）を国として示すことで、実効性が増す。積極的に考えるべき。
- 情報セキュリティ対策については、善意の人間のみを前提にすべきでなく悪意を持った人間が行動することも前提にすべきである。
- 愛南町事案について、明らかであるが、無断の持ち出しが最も良くない。
- 委託先事業者に対してセキュリティの水準について、レベルを確保する必要がある。その際には予算確保が重要である。
- 大阪府箕面市が、大阪高裁判決を受けて、原告の住民票コードを削除することだが、これらは住基法上問題があり、どのように対応するのか注視する必要がある。
- 住基カードを無料化する方向はよい。

- 国民から見て、仮に住基カードと社保カードが2枚必要となれば、面倒である。  
1枚にまとめて欲しい。
- 電子政府の実現に向けて、国、地方公共団体、民間企業共に今後も進めていく必要がある。

<文責：事務局>